

2020年2月期第2四半期 決算説明会

2019年11月13日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード: 8570

1. 連結・エリア別業容
2. 連結・セグメント業績
3. 上期の取り組み内容
4. 下期以降の重点実施事項
5. 連結業績予想

連結・エリア別業容

(単位: 億円)	国内				国際			
	クレジットカード①		個品割賦	住宅ローン ※1	クレジットカード		個品割賦 ②	パーソナル ローン ③
	ショッピング	キャッシング			ショッピング	キャッシング		
取扱高	28,873	2,116	1,238	2,664	1,398	686	641	828
前年同期比	112%	104%	105%	119%	112%	101%	128%	113%
債権残高 ※2	11,846	4,971	6,826	21,804	994	1,016	1,827	2,386
期首増減	+1,340	+229	+459	+1,568	△22	△11	+88	+90

※1. フラット35、ワンルームマンションローンを含むイオン銀行の数値

※2. 債権流動化を含む

(単位:万人)		有効会員数 ④		
		連結	国内	国際
実績		4,396	2,865	1,531
	期首増減	+127	+25	+102

(単位:万口座)		イオン銀行預金口座数		
		合計	クレジット 一体型	デビット 一体型
実績		690	511	30
	期首増減	+34	+25	+6

(単位:億円)		イオン銀行預金残高			
		合計	普通	定期	外貨
実績		36,369	27,947	7,728	656
	期首増減	+1,535	+1,614	△424	+338

- ①国内: クレジットカード** ※()内は期首比

 - ショッピング取扱高: キャッシュレスキャンペーン(イオングループ内ポイント10倍、新規入会20%キャッシュバック等)をフックに、会員獲得および利用を促進。
稼働会員数1,791万人(+42万人)
 - キャッシング残高: 利用者数132万人(+2万)、1人当り残高33万円(+0.3万)
- ②国際: 個品割賦**

 - マレーシアにおける自動車・バイクの取扱高好調に加え、タイのオートローン等、他の展開国での個品割賦事業が拡大
- ③国際: パーソナルローン**

 - タイでの個品割賦与信枠を用いた融資サービスやマレーシアでの中所得者向け個人ローンが拡大
- ④連結・国内・国際: 有効会員数**

 - デビットカード、銀行単体口座を含む国内ID数は3,044万人(+34万)
 - 国内では、非稼働会員の解消とデジタルID(WEB会員)の獲得を推進
クレジットカード新規会員登録数は101万人(前年同期比130%)
 - 国際では、中・高所得者層をターゲットとしたプレミアムカードを中心に増加

連結・セグメント業績

(単位: 億円)	国内計			国際計				連結計
	※1	リテール	ソリューション	※1	中華圏	メコン圏	マレー圏	※2
営業収益	1,611	1,000	981	752	95	400	255	2,359
前年同期比	110%	106%	112%	112%	100%	114%	112%	111%
前年同期差	+153	+58	+104	+78	+0	+50	+28	+229
営業利益	125	51	91	133	30	67	34	249
前年同期比	80%	75%	82%	77%	84%	92%	55%	76%
前年同期差	△30	△17	△19	△40	△6	△6	△28	△78
営業利益率	7.8%	5.2%	9.3%	17.7%	32.3%	16.8%	13.6%	10.6%
前年同期比	△2.9pt	△2.2pt	△3.3pt	△8.1pt	△6.3pt	△4.2pt	△14.2pt	△4.8pt

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値
 ※2 本社・機能会社および連結消去額を含んだ数値

親会社株主に帰属する当期純利益	120
前年同期比	67%

■国内事業 主な増減要因 ※()内は前年同期比、増減

【リテール】

- ・カードショッピング (+39億円)
- ・有価証券利息配当 (+10億円)
- ・販売促進費 (+59億円)

【ソリューション】

- ・カードショッピング (+17億円)
- ・個品割賦 (+3億円)
- ・販売促進費 (+65億円)
- ・支払手数料 (+9億円)
- ・カード発行費 (+5億円)

【取扱高前年同期比】

年度	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
リテール	107.5	108.5	108.5	108.5	109.0	115.0
ソリューション	103.5	103.5	107.5	103.0	105.5	103.5

・債権流動化の連結利益影響額: 134億円 (187%、+62億円)

■国際事業 ※為替影響: 営業収益+16億円、営業利益+4億円

- ・香港は、厳しい経済環境下で収益を維持するも、貸倒費用が増加
- ・タイおよびマレーシアは、取扱高および営業債権残高が順調に拡大し増収。一方で、前年同期のIFRS9適用の影響等により貸倒関連費用が増加。なお、マレー圏の業績には、フィリピンにおける不適切会計の影響を含む。

	国内	国際	中華圏	メコン圏	マレー圏
人件費/営業収益	15.1% (△1.0pt)	14.3% (△0.4pt)	13.3% (△0.2pt)	14.2% (△0.5pt)	15.0% (△0.3pt)
貸倒関連費用/営業収益	7.4% (△0.3pt)	29.6% (+7.4pt)	18.1% (+4.5pt)	31.4% (+7.0pt)	31.1% (+8.5pt)

※貸倒関連費用は利息返還費用を除き、人件費は旧基準を使用

連結・セグメント業績－エリア別業績グラフ

国内事業

営業利益 ▲30億円

営業収益
+153億円

営業費用
+183億円

【主な収益増加要因】

・カードショッピング収益	+59
・カードキャッシング収益	+11
・有価証券利息配当金	+10
・債権流動化	+62

【主な費用増加要因】

・販売促進費	+125
（ポイント費用 +39、その他 +85）	
うち、ポイント10倍および20%還元:93	
・管理費	+24
（支払手数料 +9、カード発行 +5 等）	
・設備費	+13
（減価償却費及びソフトウェア償却費 +11等）	
・貸倒関連費用	+8
（利息返還損失引当金繰入額 +1 等）	

国際事業

営業利益 ▲40億円

営業収益
+78億円

営業費用
+118億円

■中華圏	利益減 ▲6
・クレジットカード収益	+1
・ローン収益	▲1
・貸倒関連費用	+4

■メコン圏	利益減 ▲6
・クレジットカード収益	+4
・ローン収益	+29
・個品割賦収益	+2
・貸倒関連費用	+40

■マレー圏	利益減 ▲28
・ローン収益	+14
・個品割賦収益	+10
・貸倒関連費用	+28
・フィリピン不適切会計:損益影響	▲12

連結調整

連結調整額
▲9億円

- 本社、機能会社
- 事業間消去

営業利益
前年度
327億円

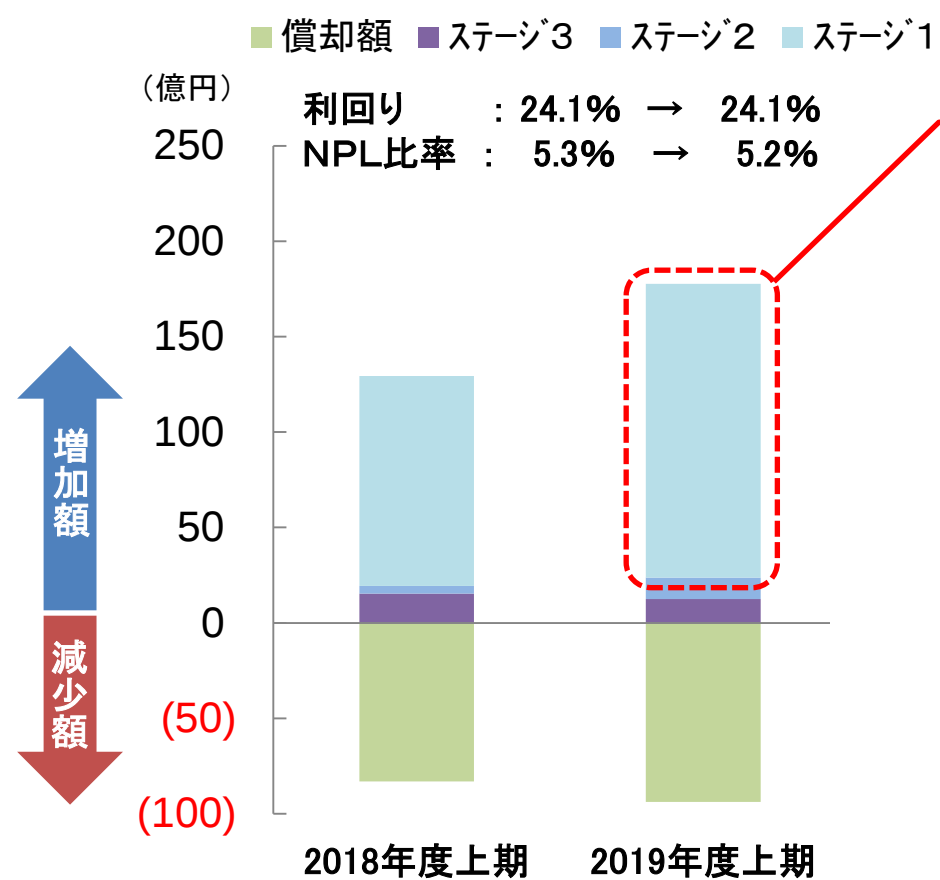
営業利益
今年度
249億円
前年同期差
▲78億円

※各事業の数値は、本社・機能会社除く、セグメント間消去後の数値

連結・セグメント業績－メコン圏の貸倒費用増加要因

■ 順調に債権残高が拡大するもIFRS9号適用影響により貸倒費用増

【メコン圏の営業債権残高の変動状況】



- ・上期6ヵ月における営業債権残高の増加ペースが加速
- 正常債権(ステージ1)の増加額は前年同期比 1.4倍
- IFRS9号では正常債権に対しても貸倒引当(12ヵ月分)が必要であり、債権残高増加に伴い貸倒費用増加
- 利回り、NPL比率は横ばいで推移

メコン圏	上期実績	前年同期差
営業収益	400億円	+50億円
貸倒関連費用	125億円	+40億円

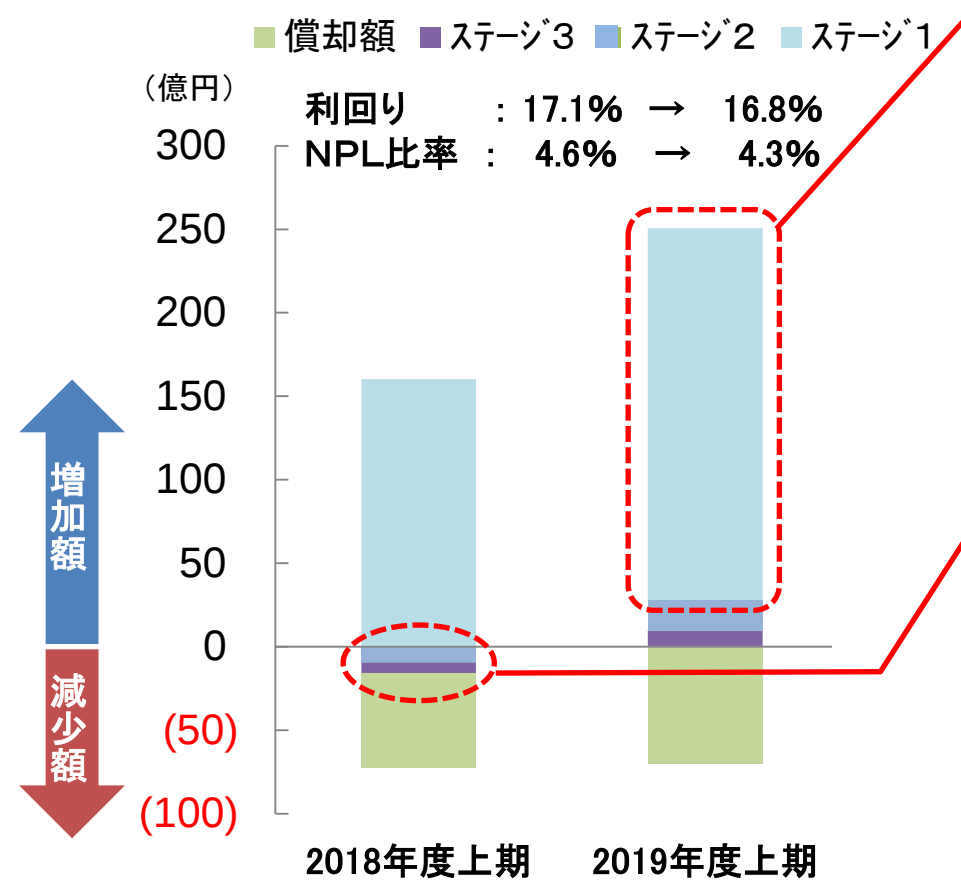
【参考】	上期実績	期首差
営業債権残高	3,020億円	+129億円
正常債権	2,800億円	+103億円

※NPL比率およびグラフ数値の為替は、'19/8末レートを適用。

連結・セグメント業績－マレー圏の貸倒費用増加要因

■前年度と今年度の状況変化により、貸倒費用は前年同期比大幅増

【マレー圏の営業債権残高の変動状況】



＜今期のトピックス＞

- ・営業債権残高の増加ペースが加速
→ 正常債権(ステージ1)の増加額は前年同期比 1.4倍
→ 優良顧客へのアプローチ強化により利回り低下するも、NPL比率は改善

＜前期のトピックス＞

- ・前年1Qにマレーシア政府の低所得者向け支援策等により回収率が改善
→ 前年上期は延滞債権残高が減少
→ 延滞債権残高減少分に係る貸倒引当金の取崩しが発生

マレー圏	上期実績	前年同期差
営業収益	255億円	+28億円
貸倒関連費用	79億円	+28億円

【参考】	上期実績	期首差
営業債権残高	2,532億円	+66億円
正常債権	2,264億円	+62億円

※NPL比率およびグラフ数値の為替は、'19/8末レートを適用。

連結・セグメント業績－連結貸借対照表

連結(単位:億円)	上期実績	期首増減
現金預け金	7,121	+675
営業貸付金	8,501	△3
銀行業における貸出金	1兆7,183	+1,333
割賦売掛金	1兆6,229	+1,697
貸倒引当金	△1,116	△88
その他	6,331	+150
資産合計	5兆6,483	+3,942
預金	3兆6,350	+1,658
有利子負債 (預金除く)	1兆0,744	+2,176
その他	4,938	+144
負債合計	5兆2,033	+3,979
純資産合計	4,450	△36
負債及び純資産合計	5兆6,483	+3,942

主要増減内容 ※()内は期首増減

・国内残高:6,715億円(+643億円)※本社を含む
→有価証券の売却や債権流動化により増加

【営業貸付金および銀行業における貸出金】

・流動化を含む残高:3兆9,708億円(+2,074億円)
内、国内残高:3兆6,329億円(+1,970億円)

内、国際残高:3,403億円(+79億円)

・オフバランス残高(国内のみ)
:1兆4,023億円(+744億円)

・流動化を含む残高:2兆1,558億円(+1,851億円)
内、国内残高:1兆8,673億円(+1,799億円)

内、国際残高:2,822億円(+61億円)

・オフバランス残高(国内のみ)
:5,329億円(+154億円)

・コールローン:526億円(+221億円)

【イオン銀行預金】

・普通預金:2兆7,947億円(+1,614億円)

・定期預金:7,728億円(△424億円)

・外貨預金:656億円(+338億円)

・国内残高:5,998億円(+1,900億円)

→社債:1,800億円(+900億円)

・国際残高:4,746億円(+275億円)

※国内および国際の数値には、本社・機能会社を含む

※事業会社化に伴い、支払承諾見返(資産)および支払承諾(負債)は削除

上期の取り組み内容

上期の取り組みー新規ID獲得および利用促進

■キャンペーンや新規カード発行等を通じたキャッシュレス化の推進

【カード入会・ご利用施策】

イオングループときめきポイント10倍キャンペーン

イオンdeキャッシュレス!

9/13(日)・16(水)の4日間 9月は特別に合計12日間
9/21(金)・28(金)の8日間

基本の
10倍

イオンマークのついたカードのクレジット払いご利用で
ときめきポイントが

200円(税込)ごとに10ポイント

カード利用代金最大20%キャッシュバック

新規ご入会者限定

■要エントリー ■イオン銀行口座設定された方

カード利用代金
最大20%キャッシュバック

入会期間:2019年7月1日(月)~9月30日(月)

利用期間

7/25(木)~31(木)	8/25(日)~31(土)	9/24(火)~30(月)
---------------	---------------	---------------

入会金・年会費 無料 **イオンカード キャッシュバック**

あなたらしさの、そばに。 **AEON CARD**

139021909

【新規カード】

イオンカード
(トイ・ストーリーデザイン)

マルエツカード



【スマートフォンアプリへのクレジットカード 即時発行機能の追加】



イオンウォレット



- ・カード入会申込み及び即時発行が可能
- ・クーポンやキャンペーン情報をダイレクトにお届け

上期の取り組みーキャッシュレス推進施策の効果①

- カード新規会員獲得数は、20～30代を中心に好調に推移
- 施策終了後の継続利用につながる利用動向を確認

【第2四半期(7月～9月度)の会員獲得状況】

新規会員数	59万人	前年同期比	1.5倍
(参考)上期実績	101万人		
イオン銀行 口座引落設定率	41%	前年同期比	2.1倍
20～30代 構成比	37%	全会員ベース比	2.1倍

【新規入会者限定 最大20% キャッシュバックキャンペーンの状況】

- ・新規入会者数(＝還元対象者)やイオン銀行口座設定率(＝還元率20%)は想定以上に増加
- ・還元対象期間内(全21日間)は高額品を中心に想定以上のご利用
- ・還元対象期間外(＝通常利用)稼働率は、還元対象期間内と同水準

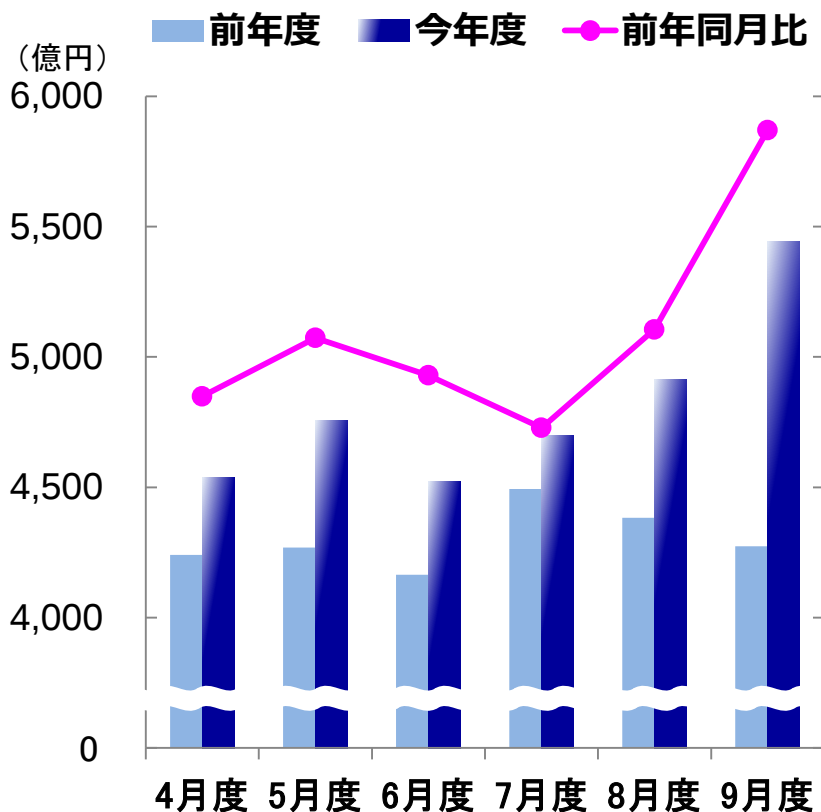
参考: 20～30代(7月～9月度新規入会)の利用動向	
ショッピングリボ利用人数	前年同期比135%
キャッシング利用人数	前年同期比120%

還元施策をきっかけに普段使いのカードとして利用が促進

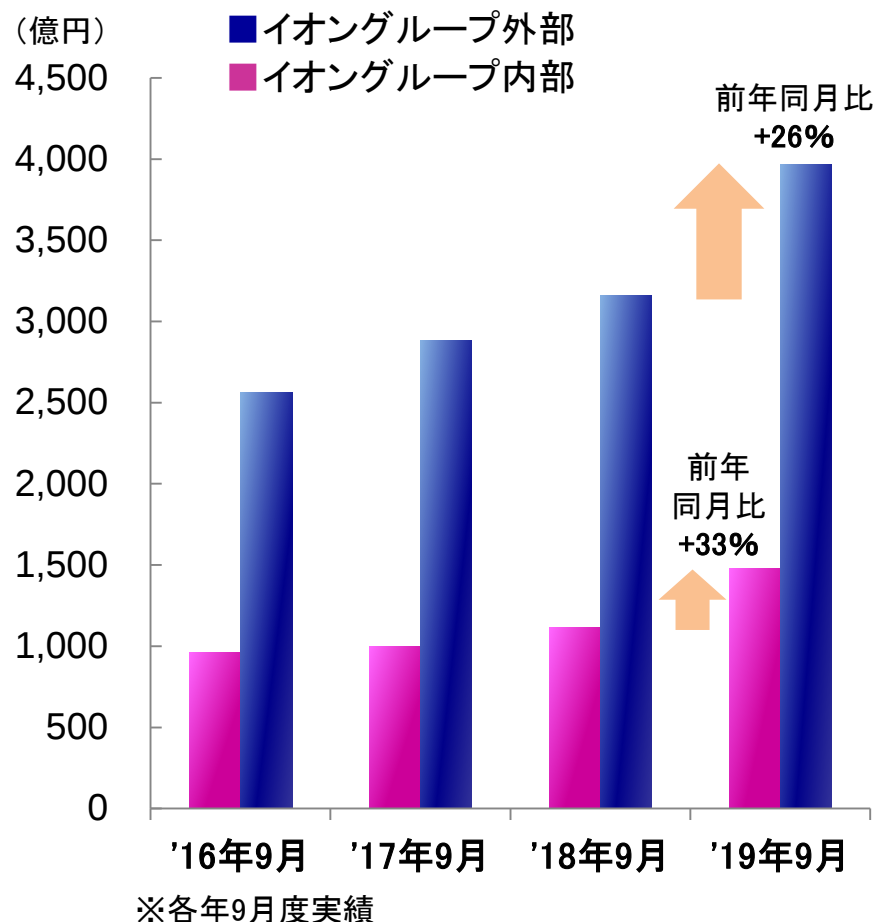
上期の取り組みーキャッシュレス推進施策の効果②

■カードショッピング取扱高はイオングループ内外で拡大

月度別カードショッピング取扱高推移



イオングループ内外の取扱高推移



上期の取り組みーキャッシュレス推進施策の効果③

■キャンペーンや請求明細のWEBシフトを通じて、WEB登録やイオン銀行口座保有のカード会員が増加

	2019年 3月末	2019年 9月末	
稼働会員数	1,749万人	1,791万人	+42万人
WEB登録会員数	858万人	1,026万人	+168万人
WEB明細請求件数 WEB明細 / 全請求件数	約380万件 32% (5/7引落分)	約960万件 75% (11/5引落分)	2.5倍
イオンウォレット ダウンロード数	247万人	530万人	2.8倍
イオンカード セレクト会員数	486万人	511万人	+25万人

※イオンカードセレクト:イオン銀行キャッシュカード一体型クレジットカード

下期以降の重点実施事項

下期以降の重点実施事項ー国内

■会員へのWEB化を通じたアプローチ強化

クレジットカード有効会員

＋
イオン銀行口座会員

約3,050万名 (9月末現在)

新規ID獲得

【新規カード発行】

- 若年層、首都圏の顧客をメインターゲットとしたカードを発行し、更なるID獲得を図る
- ⇒イオン銀行CASH＋DEBIT (ディズニー・デザイン)
- 2019年10月1日発行開始
- ⇒新たな提携カードを発行予定



<商品・サービス・情報提供チャネル>

スマートフォンアプリ「イオンウォレット」



- カード入会申込み機能
 - ⇒会員募集コストの削減
- WEB明細の促進
 - ⇒請求書郵送コストの削減
 - ⇒CO2排出量の削減
- One to One マーケティング
 - ⇒タイムリーな情報提供

店頭窓口

SNSメッセージ

デジタルサイネージ

その他メディア等

【継続利用の促進】

- メインカード化を図る
- ⇒公共料金引落とし登録キャンペーン
- ⇒ポイントアップキャンペーン



【クロスユースの促進】

- 資産形成サービスの提案強化
- ⇒外貨預金キャンペーン
- ⇒資産運用セミナー



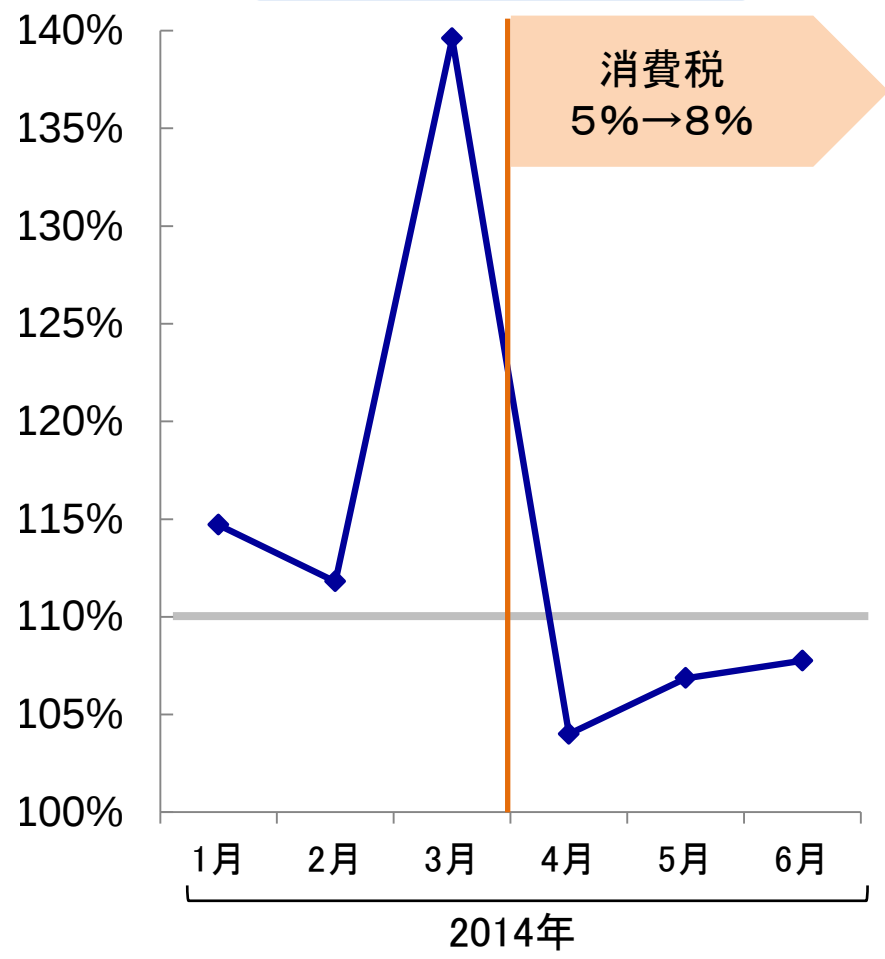
- ときめきポイントや口座預金の消費への還元
- ⇒電子マネーWAONへのチャージ・利用促進

下期以降の重点実施事項－国内

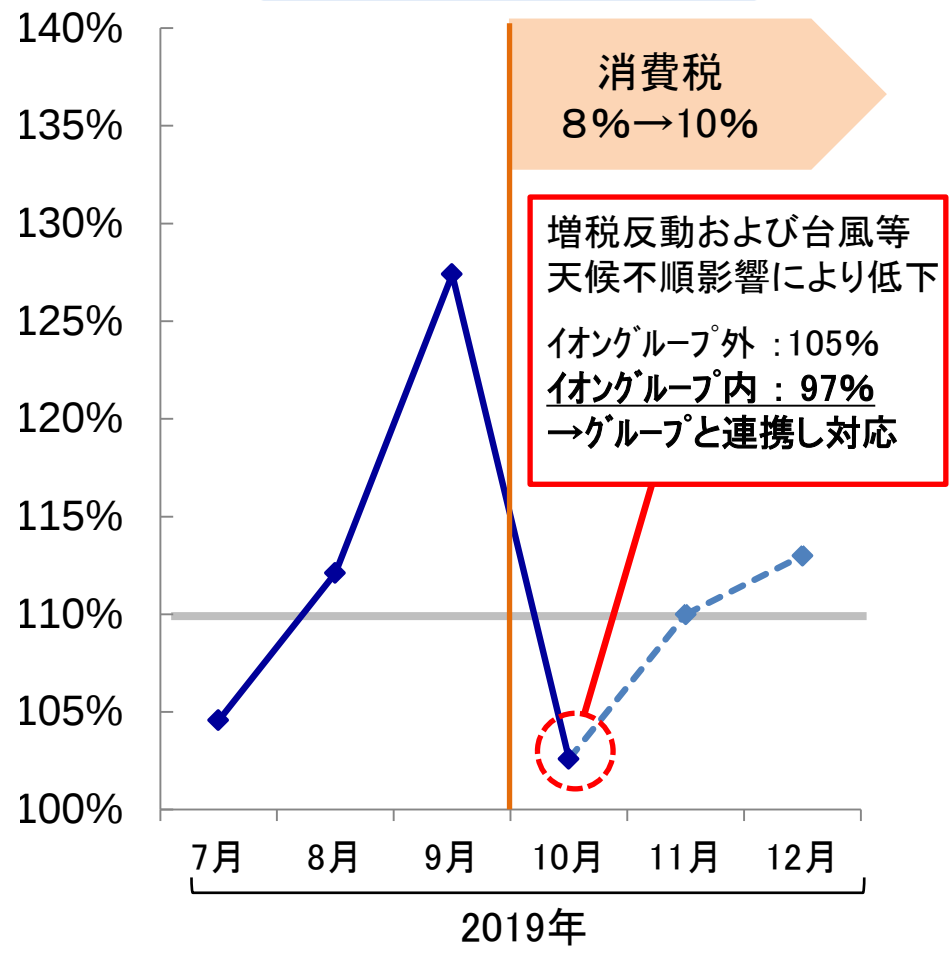
■消費増税反動減や天候不順の影響から早期回復を図る

【カードショッピング取扱高前年同月比の推移】

前回増税時（'14年4月）



今回増税時（'19年10月）



下期以降の重点実施事項－国内

■新たな事業展開

ワランティサービス(取扱店募集開始)※

健康増進型の商品・サービスの開発(予定)

データを活用した地域連携ソリューション(予定)

※商品に対する品質・性能の保証事業

下期以降の重点実施事項－国際

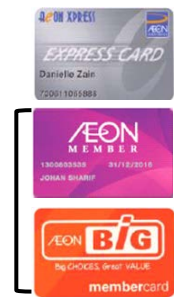
■イオングループの小売事業との連携強化

事業の 展開状況	中華圏		メコン圏					マレー圏			
	香港	中国	タイ	カンボジア	ベトナム	ミャンマー	ラオス	マレーシア	フィリピン	インド ネシア	インド
イオンの展開 (小売店舗)	●	●	●	●	●	●		●		●	
クレジット カード	●		●	●				●		●	
パーソナル ローン	●	●	●	●		●		●	●		●
個品割賦		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
電子マネー (プリペイド)				●				●			
保険代理	●	●	●					●			
ポイントカード				●				●			

【マレーシアの取り組みを他国へ展開】

当社のメンバーカード

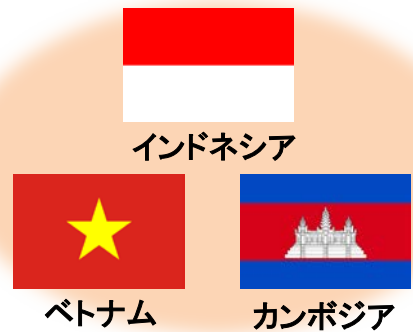
グループ小売2社の
ポイントカード



アプリへ集約
ID共通化



他国へ展開



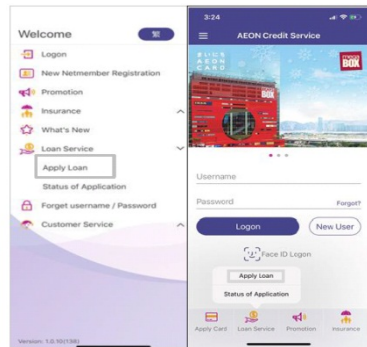
下期以降の重点実施事項－国際

■フィンテックによる商品・サービスの利便性向上

モバイルアプリを活用したサービス強化

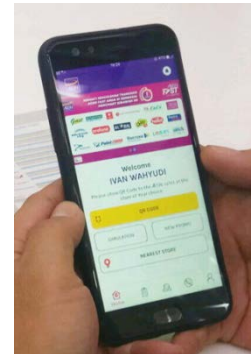
【香港:オンライン完結型ローン】

- ・申込みから審査まで
モバイルアプリで完結
- ・銀行口座への送金を
即日実施



【インドネシア:即時審査アプリ「AEON FAST」】

- ・即時審査アプリの導入により、
利用可能額の審査時間を短縮
→利便性向上及び取扱高の拡大



IoTを活用したオートローン事業の展開

- ・IoTデバイスによるエンジン遠隔制御により信用力を創出
→ 支払能力はあるが審査に通らない層
(アンバンクド層)への商品提供

2018年度



フィリピン



インドネシア

四輪タクシー向けに
ローンを提供

2019年度



ベトナム

小型トラック向けに
ローンを提供



インド

四輪タクシー向けに
ローンを提供

システム(IT)/デジタル化投資の状況

重点実施事項

デジタルシフト

【商品・サービスの改善】

ニーズ対応

【チャネル改革】

本社機能集約

【生産性の向上】

2019年度投資額と主な投資先の計画

国内
200億円

国際
70億円

効率化
30億円

モバイルアプリ: 入会申込み、決済機能の追加

新商品開発、フィービジネス拡大

セキュリティ強化: IC化、システム基盤構築

キャッシュレス推進: ポイント等利便性・特典の強化

コールセンター: 人工知能利用、審査システム刷新

分析強化による販促／審査債権管理

業務支援関連: RPA導入

自動化に係るシステム改修

上期累計
連結実績
179億円

- ・サービス強化(モバイルアプリでのカード即時発行等)
- ・審査・債権管理(AI技術の活用、回収体制の移行等)
- ・海外システム子会社を活用したRPAの開発・導入

	人件費/営業収益
国内事業	15.1% (△1.0pt)
国際事業	14.3% (△0.4pt)

※人件費は旧基準を使用

2020年2月期 連結業績予想

■業績予想は変更なし

業績予想※1	2020年2月期 (2019年4月1日～2020年2月29日)	
	通期 (11ヶ月間)	(参考※2) 12ヶ月間換算数値
営業収益	4,300億円	4,700億円
経常利益	700億円	730億円
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1株当たり当期純利益)	380億円 (176円11銭)	400億円 (185円38銭)

	第2四半期末		期末		年間		配当性向※1	
	実績	前期比	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比
配当予想	29円	±0円	39円	±0円	68円	±0円	38.6%	+3.8%

※1 業績予想および配当性向は、決算期変更後の2020年2月期(11ヶ月間)の数値

※2 通期業績予想を12ヶ月間(2019年4月～2020年3月)に調整した数値

(参考)2019年度第2四半期業績(香港、タイ、マレーシア)

		FY2018_2Q		FY2019_2Q	
		実績	前年同期比	実績	前年同期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Revenue	653,394	102%	654,867	100%
	Profit before tax	275,989	128%	230,371	83%
	Profit for the period	231,231	130%	190,394	82%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	10,109,906	117%	11,157,273	110%
	Profit before income tax	2,259,081	146%	2,490,813	110%
	Net profit for the period	1,811,635	145%	1,994,692	110%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM' 000)	Revenue	657,810	114%	783,034	119%
	Profit before tax	238,996	266%	179,544	75%
	Profit for the period	179,875	269%	133,727	74%

※各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。

(参考)2019年度第2四半期業績(香港、タイ、マレーシア)

■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2018年度上期	2019年度上期	
	実績	実績	前年同期比
営業収益	90億円	91億円	101%
営業利益	38億円	32億円	84%
当期純利益	32億円	26億円	83%

為替レート:1香港ドル

・2018年度上期:13.92円

・2019年度上期:13.96円

決算期

・各年度上期:3/1~8/31

■ イオンタナシンスアップ(タイランド)連結業績

	2018年度上期	2019年度上期	
	実績	実績	前年同期比
営業収益	342億円	389億円	114%
営業利益	76億円	86億円	114%
当期純利益	61億円	69億円	113%

為替レート:1バーツ

・2018年度上期:3.39円

・2019年度上期:3.49円

決算期

・各年度上期:3/1~8/31

■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2018年度上期	2019年度上期	
	実績	実績	前年同期比
営業収益	180億円	207億円	115%
営業利益	65億円	47億円	73%
当期純利益	49億円	35億円	72%

為替レート:1リンギット

・2018年度上期:27.41円

・2019年度上期:26.46円

決算期

・各年度上期:3/1~8/31

(参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の推移

■ 貸倒引当金残高(セグメント別)

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	27億円	479億円	501億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	1億円	118億円	119億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	0億円	72億円	72億円
期末貸倒引当金残高	28億円	525億円	548億円

(国内子会社) イオンクレジットサービス:321億円、イオン銀行:29億円、
イオンプロダクトファイナンス:72億円、イオン住宅ローンサービス:17億円

■ 利息返還損失引当金の状況

	2018年度 2Q	2019年度 2Q
期首残高	31億円	41億円
繰入額	5億円	7億円
利息返還額	11億円	10億円
期末残高	25億円	38億円

(利息返還額: キャッシュアウト + 元本充当)

	中華圏	メコン圏	マレー圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	36億円	305億円	176億円	518億円	1,028億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	17億円	125億円	79億円	222億円	342億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	17億円	93億円	70億円	181億円	253億円
期末貸倒引当金残高	36億円	337億円	185億円	560億円	1,116億円

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確定要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス